

Yahoo! JAPAN、東日本大震災の復興支援の一環として リスティング広告を通じたサポートを開始

2011年5月16日

ヤフー株式会社

Yahoo! JAPAN、東日本大震災の復興支援の一環として リスティング広告を通じたサポートを開始

「特設ページ」のアドレス:

<http://listing.yahoo.co.jp/support/announce/2011/0509.html>

http://shinsai.yahoo.co.jp/listing/support_eastbiz/

Yahoo! JAPANを運営するヤフー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：井上雅博、以下Yahoo! JAPAN）は、東日本大震災により災害救助法の適用地域（※1）に本拠地がある広告主に対し、ビジネスの復興支援を目的とした取り組みを、Yahoo!リスティング広告において開始しました。

被災された地域の一部企業では、風評被害などの二次的被害を受け、人が来ない、物が売れない、注文が減少した、などの影響が出ています。Yahoo! JAPANではそのような企業に対し、Yahoo!リスティング広告を通じたサポートを行うことで、被災地の復興支援につなげていきたいと考えています。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

■検索連動型広告「スポンサードサーチ(R)」において、災害救助法の適用地域に本拠地がある広告主に対し、Yahoo!検索の検索結果画面にて「がんばっています東日本」マークを表示します。

詳細ページURL：<http://listing.yahoo.co.jp/support/announce/2011/0509.html>

■災害救助法の適用地域に本拠地がある広告主に対し、「Yahoo!ニュース」などから誘導する新ページの、特別広告掲載枠に広告を掲載します（※2）。特別広告掲載枠では、カテゴリー

別に最大20件を掲載します。

詳細ページURL：http://shinsai.yahoo.co.jp/listing/support_eastbiz/

本取り組みは2011年9月末までを目途に実施し、広告出稿に対する課金は通常どおりとなります。

※1 厚生労働省が発表した災害救助法適用地域に準拠。（岩手県、宮城県、福島県、青森県、茨城県、栃木県、千葉県の7県）

※2 インタレストマッチの広告配信システムを利用します。

【Yahoo! JAPAN】 <http://www.yahoo.co.jp/>

ヤフー株式会社（市場名：東証1部/JASDAQ、銘柄コード：4689、本社：東京都港区、設立年月日：1996年1月31日、代表取締役：井上雅博）が運営するYahoo! JAPANは、1か月あたり約5323万人のユニークカスタマー数※と、1日23億6500万ページビューのインターネットの総合情報サイトで、検索、コンテンツ、コミュニティー、コマース、モバイル、スマートフォンなど多くのサービスを提供しています。

※Nielsen Online「NetView」、2011年3月、家庭もしくは職場からのアクセスによる。